

2025年（令和七年） 3月21日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

当週(3月13日～19日)の国際石油市場は、引き続き、ランプ政権の関税政策の動向に加え、米国によるイエメンの親イラン武装勢力フーシ派への攻撃、イスラエルのガザ地区攻撃再開、ウクライナをめぐる米国・ロシア間協議、国際エネルギー機関の2025年需給見通しなどを主な要素として、目まぐるしく、小刻みに変動した。

NYのWTI原油先物市場は、13日、4月物終値は反落の66.56ドルで始まったが、14日反発、週明け17日は続伸の67.58ドルに上昇したが、18日反落、19日反発の67.16ドルで終わった。

また、中東産バイ原油/東京市場(5月渡し)も、前週(3月6日～12日)は70.40～70.90ドルの範囲で推移したが、当週は、3月13日71.60ドル、14日71.50ドル、17日72.10ドル、18日72.20ドル、12日71.50ドルだった。

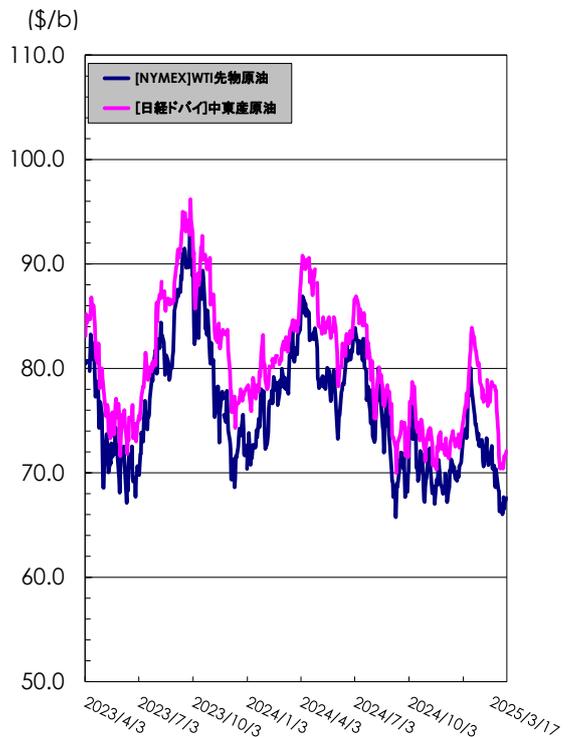
対ドル為替レート(TTM)は前週(3月6日～12日)146.68～149.25円の範囲で推移したが、当週は、3月13日148.31円、

14日148.35円、17日148.84円、18日149.53円、19日149.69円だった。

財務省が3月19日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、2月下旬の原油輸入平均CIF価格77,534円で前旬比776円安、ドル建て80.43ドルで前旬比0.19ドル安、為替レートは1ドル/153.24円。また、2月月間の原油輸入平均CIF価格78,189円で前月比2,465円高、ドル建て80.40ドルで前月比3.83ドル高、為替レートは1ドル/154.61円。

そのような中で、3月17日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.5円高、軽油も同0.4円高、灯油は同5円高(18リットルベース)だった。ガソリンの全国平均価格は184.6円となった。3月20日～26日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は、2.1円(補助金がない場合の次週予想価格187.1円で、185円を超える補助率100%支給部分)と、実額ベースでは前週比0.4円の減額となった。

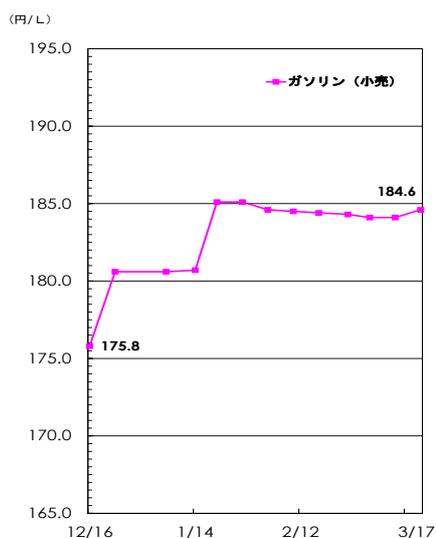
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	3/9 ~ 3/15	2,596 ▲ 55	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	75.0 ▲ 1.6	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	3/15	11,014 ▲ 1,153	▲ -
価格	中東産原油(日経バイ) (\$/bbl)	3/17	72.10 ▲ 1.20	▼ -12.0
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	3/17	67.58 ▲ 1.55	▼ -15.1
	原油CIF単価 (\$/bbl)	2月下旬	80.43 ▼ -0.19	▼ -3.28
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	77,534 ▼ -776	▼ -468
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	153.24 ▲ 1.17	▼ -5.10
	外国為替TTSレート (¥/\$)	3/17	149.84 ▼ -1.46	▲ 0.48



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	在庫	3/15	1,477 ▼ -16	▼ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 3/11 ~ 3/17	87.2 ▲ 1.2	▲ 6.2
価格	(TOCOM/中部)	3/17	88.0 → 0.0	▲ 7.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/17	184.6 ▲ 0.5	▲ 10.3

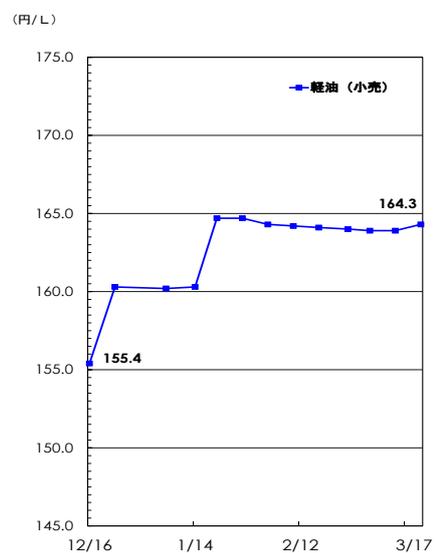
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

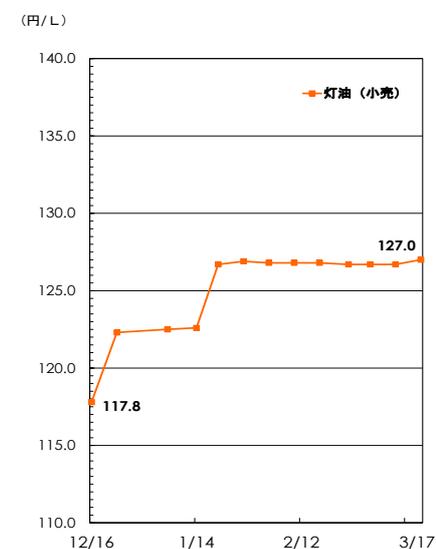
軽油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	3/15	1,261 ▼ -23	▼ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 3/11 ~ 3/17	91.3 ▲ 1.3	▲ 9.1
価格	(TOCOM/中部)	3/17	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/17	164.3 ▲ 0.4	▲ 10.3

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	3/15	1,331 ▼ -112	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 3/11 ~ 3/17	88.0 → 0.0	▲ 7.0
価格	(TOCOM/中部)	3/17	89.0 → 0.0	▲ 8.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/17	127.0 ▲ 0.3	▲ 10.4



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（3月6日～12日）のNYMEX・WTI先物市場は66.03～67.68ドルの範囲で推移した。

当週、3月13日は、前日の欧州連合（EU）による対米報復関税発表に対し、この日トランプ大統領が更なる関税賦課を表明、「関税戦争」の激化による世界経済後退懸念が高まり、また、国際エネルギー機関（IEA）の月報が2025年の世界石油需要見通しを前月比10万BD下方修正、供給過多60万BDを予測し、さらに、米国政府つなぎ予算の14日期限を前に投資不安が拡大し、3営業日ぶりに反落した。4月物終値は前日比1.13ドル安の66.55ドル。

週末14日は、ウクライナのゼレンスキー大統領に続き、ロシアのプーチン大統領も、米国の停戦努力に感謝しつつも、難色を示したことで、経済制裁の長期化が予想され、また、米国による対イラン経済制裁強化の発表があり、反発した。4月物終値は同0.63ドル高の67.18ドル。

週明け17日は、トランプ大統領は、イエメンの親イラン武力組織フーシ派に対し、イランの武器と指示に基づいて、紅海で船舶攻撃を繰り返しているとして、攻撃を命じ、フーシ派も反撃を声明したことで、緊張が高まり、続伸した。また、中国

で、景気対策として「特別行動計画」が発表され、好調な経済指標が出たことも好感された。4月物終値は、0.40ドル高の67.58ドル。

18日は、朝方、イスラエルによるガザ地区への大規模攻撃再開や、イエメンのフーシ派への米軍の制裁攻撃再開による地政学リスクの高まりで、買いが先行したが、トランプ大統領とプーチン大統領の電話会談でエネルギー施設への攻撃停止合意で、緊張が緩和したこと、米株式市場で主要銘柄がそろって下落したことを受けて、売りが優勢となり反落した。米国関税政策をめぐる経済先行きへの不安感も値下がり要因。4月物終値は同0.68ドル安の66.90ドル。

19日は、米国石油在庫が、原油は積み増しであったものの、製品のガソリン・中間留分ともに大きな取り崩しで、需給タイト感が出たこと、また、前日からの米軍のイエメンフーシ派攻撃とイスラエルのガザ地区攻撃再開で、中東をめぐる緊張が激化したことから、反発した。ただ、連邦公開市場委員会（FOMC）の金利据え置き発表で、上値は重かった。4月物終値は同0.26ドル高の67.16ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局（EIA）による3月19日発表の14日の米国在庫週報によると、原油在庫は前週比170万バレル増と、市場予想（50万バレル増）を上回る積み増しだったが、ガソリン在庫は同50万バレル減（予想：同220万バレル減）、中間留分在庫も同280万バレル減（予想：同30万バレル減）と取り崩しとなり、需給が引き締まるとの見方が強まった。

EIAによると、3月17日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比1.1セント安の1ガロン3.058ドル（120.9円/ℓ）と4週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比3.3セント安の1ガロン3.549ドル（140.3円/ℓ）と3週連続の値下がり。

ペーカーヒューズ社によると、3月14日時点で、米国内の

稼働陸上石油掘削装置は、前週比横ばいの486基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年3月9日～3月15日に休止したトッパー能力は46.7万バレル/日で、前週に対して11.3万バレル/日減少した（全処理能力は311.0万バレル/日）。

原油処理量は259.6万klと、前週に比べ5.5万kl増加。前年に対しては26.1万klの減少。トッパー稼働率は75.0%と前週に対して1.6ポイントの増加、前年に対しては4.5ポイントの減少となった。

4 国内/製品在庫量

3月15日時点の在庫は、A重油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは147.7万kl、前週差1.6万kl減。前年に対しては10.9万kl少ない。

灯油は133.1万kl、前週差11.2万kl減。前年に対しては7.7万kl多い。

軽油は126.1万kl、前週差2.3万kl減。前年に対しては28.2万kl少ない。

A重油は71.6万kl、前週差2.0万kl増。前年に対しては6.0万kl多い。

C重油は168.7万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては5.9万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (3/15)	前週 (3/8)	前週比	
ガソリン	1,477	1,493	▼ -16	(-1%)
ジェット燃料	600	669	▼ -69	(-10%)
灯油	1,331	1,443	▼ -112	(-8%)
軽油	1,261	1,284	▼ -23	(-2%)
A重油	716	696	▲ 20	(3%)
C重油	1,687	1,695	▼ -8	(-0%)
合計	7,072	7,280	▼ -208	(-2.9%)

5 国内/元売会社製品卸価格

3月11日～17日のドル建て中東原油価格は前週比値上がりしたが、為替レートの円高がこれをほぼ相殺したため、元売会社の卸建値は据え置いたものと見られる。ただ、補助金は0.4円減額されるため、3/20からの実質卸価格は値上がりとなる模様。

6 国内/製品小売価格

3月17日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.5円高の184.6円、軽油も同0.4円高の164.3円、灯油は18%ベースで同5円高の228.6円(1%ベースでも0.3円高の127.0円)。ガソリンは8週ぶりの値上がり、軽油も8週ぶりの値上がり、灯油は7週ぶりの値上がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが33都道府県、横ばいが3県、値下がり11府県だった。全国最安値は岩手県の178.3円、その次は埼玉県の179.3円であった。他方、最高値は高知県の193.7円。最も値上がりしたのは愛知県(同2.3円高)、最も値下がりしたのは滋賀県(同2.6円安)だった。

次回調査時(3/24)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がり予想される。

(単位：円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (3/17)	前週 (3/10)	前週比	直近高値
レギュラー	184.6	184.1	▲ 0.5	23/9/4 186.5
灯油	127.0	126.7	▲ 0.3	08/8/11 132.1
軽油	164.3	163.9	▲ 0.4	08/8/4 167.4

※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回 (2024第49号) の公表は、3/28 (金) 14:00 です。

2024年12月より石連週報の公表内容の見直しがあり、「3.国内/製品出荷量」の項目・内容を変更しました。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場 (取引の中心限月) の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。